

中高一貫型私立高校の不登校の特性

田中 敏明・熊本 純奈

九州女子短期大学子ども健康学科 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2016年11月10日受付、2016年12月8日受理)

要 旨

本研究は、中高一貫型私立高校における不登校の特性について明らかにしようとするものである。中高一貫型私立高校において、養護教諭から聞き取り調査を行うとともに、全教員を対象に記述調査を行った結果、次の3つの特性が明らかになった。①全国の高校の平均値に比べて不登校者の割合が低い。②不登校になった主な原因として圧倒的に多いのが学業の不振であり、次いで友人関係であった。一般的な高校では無気力、学業不振、友人関係の順であるのに比べて、学業の不振が目立つ。③いったん不登校になっても学校に復帰する率が高い。不登校の予防や不登校生徒への対応として、クラス編成の配慮、中学校の担任の半数が持ち上がりで高校を担任する、なにか問題が発生したら当該生徒の中学校時代の学級担任と高等学校の学級担任で連携し、場合によっては中学校時代の学級担任だけではなく、当該生徒と同じ学年を担当していた教諭にも話しを聞き、当該生徒や保護者に対応する、スクールカウンセラーを有効に活用する、週に一度の簡単な小テストが行なわれ、成績があまり芳しくない生徒に対しては補習授業を行うなどの学力対策を行うなどの特徴が見いだされた。これらの結果をもとに、不登校生徒が少なく不登校からの復帰者が多い理由を考察し、不登校対策として一般の高校でも活用可能かどうかについて検討した。

キーワード 中高一貫型高等学校 不登校の実態 不登校対策 中学校と高校の連携

研究の背景と目的

不登校や長期欠席の問題は、学校の教育問題の中でもいじめと並んで大きな問題になってきている。文部科学省(2014)の調査によると、現在の不登校児童生徒数は、小学校25,866人(255人に1人)、中学校97,036人(36人に1人)、高等学校53,154人(63人に1人)、合計176,056人に達し⁽¹⁾、平成13年をピークにいったん減少に転じたものの、平成18年から再び上昇傾向が続いている。文部科学省(2016)も、不登校が生じないような学校づくり等として魅力あるよりよい学校づくり、いじめ、暴力行為等問題行動を許さない学校づくり、児童生徒の学習状況に応じた指導・配慮の実施、保護者・地域住民等の連携・協働体制の構築、将来の社会的自立に向けた生活習慣づくりなど、不登校児童生徒に対する効果的な支援の充実として不登校に対する学校の基本姿、早期支援の重要性、効果的な支援に

不可欠なアセスメント、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携協力など、不登校の予防と対応のために様々な施策を打ち出している⁽²⁾。

北村他(2007)によれば、中学、高等学校時代に中途退学や不登校などの状態になっている生徒の多くが将来ひきこもり生活に陥る可能性が強いという⁽³⁾。高校生はまもなく成人に達し、社会に出るまでの時間はそれほど長くないことから、高校生のうちに不登校問題を解決しておく必要がある。

高等学校の不登校生徒数は調査当初の平成16年度の67,500人をピークに緩やかな減少傾向にあったが、その後また増加に転じている。不登校生徒のうち15,058人(28.3%)が中途退学しており、不登校がそのまま高等学校中途退学に結びつきやすいことがわかる⁽¹⁾。不登校となった直接のきっかけとして最も多いのは無気力(30.8%)であり、不安などの情緒的混乱(18.0%)、あそび・非行(10.4%)、いじめを除く友人関係をめぐる問題(8.3%)、学業の不振(7.7%)等が多く認められた⁽¹⁾。

不登校、長期欠席児童生徒を減らすために、文部科学省を始めとして、関係諸機関で様々な対策が講じられている。このような困難を乗り越えるために、文部科学省は2015年に学校の組織運営改革を示し、スクールカウンセラーなどの設置による「チーム学校」としての学校の在り方が提唱された⁽⁴⁾。個々の児童生徒が不登校となる背景要因や直接的なきっかけは多様であるため、様々な立場から専門知識を持って支援を行っていくことが重要である。岸田(2012)は、「不登校対策には学校環境の改善が必要であり、そのために教師自身が自らの支援の在り方や子どもとの関わり方を変えようと努力することが大切なのではないか」と言う⁽⁵⁾。現在、不登校は「心の問題」だけでなく「進路の問題」として捉えられ、不登校児童生徒の自立に向けた取り組みが行われている。しかし、不登校児童生徒の数は減っておらず、これまで以上のより効果的な対応を考えていく必要がある。

平成11年4月から、これまでの中学校・高等学校に加えて、中等教育の多様化を図るため中高一貫教育制度が制度化された。平成12年には全国で17校にとどまっていたが、平成25年は450校を数え、13年の間に433校も増加した。平成26年度以降に設置が予定されている中高一貫教育校は18校ある⁽⁶⁾。中高一貫教育校の中では、私立の併設型が309校と多数を占めている(連携型83、中等教育学校49)。

文部科学省(2011)によれば、中高一貫教育校には4つの利点があるという。①高等学校入学選抜の影響を受けずに「ゆとり」のある安定的な学校生活を送れること、②6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫した教育が可能であること、③6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個性を伸長し、優れた個性や才能の発見ができること、④中学校1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性より育成できることの4つである⁽⁷⁾。それ以外にも、中高一貫型の学校には次のような特色や利点があると考えられる。

- ・生徒が6年間在籍することで保護者と学校との相互理解が深まる。
- ・中学校と高等学校が同じ学院の職員であり、普段から交流が活発であることから中高連携がしやすい。
- ・学校の環境が変わらないことから新しい環境に適応する必要がない。
- ・最初に入學した生徒集団が6年間固定される。

このような特色や利点から、中高一貫型の高校では、一般的な高等学校では行われていない独自の不登校対策やシステムが構築されている可能性がある。

本研究は、生徒の不登校や長期欠席対策に実際に携わる私立中高一貫教育校の高等学校の養護教諭から、不登校生徒の実態（不登校生徒数、復帰数、原因）と不登校対応のためのシステムや方策を聞き取り、教職員には、教職員が考える不登校の特色、不登校に関わる長所、短所、問題点および課題について書面調査をおこない、その結果に基づいて、私立中高一貫教育校の不登校の特色、不登校対応のためのシステムや方策の長所と課題を明らかにし、一般的な高等学校の不登校生徒や長期欠席生徒対策への活用について検討する。

方 法

対象校：F県の私立中高一貫教育校の高等学校。対象校は、生徒数約800名で、福岡県の私立高校偏差値で64校中9位にランクされ、生徒のほとんどが大学等に進学する。

1. 養護教諭への聞き取り調査：次の2点について聞き取り調査をおこなうとともに資料の提供を求めた。

- ① 不登校の実態（調査対象校の最近5年間の不登校生徒数、原因、復帰数）
- ② 調査対象校の不登校対応システム

2. 教員に対するアンケート調査

一般的な高等学校と比較した私立中高一貫教育校の高等学校の特色のうち次のような事項について回答を求めた。

- (1) 不登校対策や長期欠席対策における教師間での連携や支援、情報共有のしやすさ。
- (2) 不登校対策や長期欠席対策における中高連携や情報共有のしやすさ。
- (3) 不登校対策や長期欠席対策における家庭との連携や情報共有のしやすさ。
- (4) 不登校対策や長期欠席対策におけるスクールカウンセラー並びにスクールソーシャルワーカーとの連携や支援のしやすさ。
- (5) 不登校対策や長期欠席対策における医師などの医療関係者との連携や支援のしやすさ。
- (6) 不登校対策や長期欠席対策の未然防止のしやすさ。
- (7) 不登校対策や長期欠席対策の初期対応のしやすさ。
- (8) 不登校対策や長期欠席対策における自立支援（事態発生後に行う個別ケア・アフターフォロー）のしやすさ。

- (9) 私立中高一貫教育校の高等学校における不登校や長期欠席生徒の主な原因（自由記述）。
- (10) 私立中高一貫教育校の高等学校における不登校対策や長期欠席の現状、課題及び中高一貫校ならではの取り組みや良さ、将来展望等（自由記述）。

研究倫理、人権への配慮

研究内容及び養護教諭と教員への聞き取り調査の内容について、九州女子短期大学子ども健康学科、学科会議で承認を得た。

結 果

養護教諭に対する聞き取り調査と提供された資料から、不登校の実態（不登校生徒数、復帰数、原因）や不登校対応のシステムについて次のような実態が明らかになった。

1. 不登校の実態

① 不登校生徒の数

表1. 2011年から2015年までの5年間の不登校生徒数 全校生徒数（不登校生徒数）

下段は全校生徒数に対する不登校生徒数の比率

	高校生1年生	高校2年生	高校3年生	年度合計
2011年	4 (280) 70人に1人	0 (276) —	0 (264) —	4 (820) 205人に1人
2012年	2 (260) 130人に1人	3 (278) 92,7人に1人	0 (256) —	5 (794) 158.8人に1人
2013年	3 (270) 90人に1人	1 (260) 260人に1人	2 (278) 139人に1人	6 (808) 134.7人に1人
2014年	2 (262) 131人に1人	0 (270) —	0 (260) —	2 (792) 396人に1人
2015年	1 (274) 274人に1人	1 (262) 262人に1人	0 (270) —	2 (806) 403人に1人
合計	12 (1,346) 112,7人に1人	5 (1,346) 269,2人に1人	2 (1,328) 664人に1人	19 (4,020) 211.6人に1人

表1は、2011年から2015年までの不登校生徒数を、年度別および学年別に示したもの、および全校生徒数に占める不登校生徒数の比率を示したものである。学年や年齢によってばらつきがあるものの、毎年2人から5人の不登校生徒がおり、また、学年が上がるにつれて不登校生徒が減少する傾向が認められる。5年間の合計では、全生徒数4,020人のうち不登校生徒は19人である。全校生徒に占める不登校生徒の割合は0.47%（211.6人にひとり）であり、文部科学省（2011）の調査では、高校生の不登校生徒の割合は60人に一人であることから、この学校の不登校は少ないといえることができる。

② 不登校の原因

この学校では、不登校になった主な原因として圧倒的に多いのが学業の不振であり、次いで友人関係だという。学業不振を原因とする不登校は15名であり、全校生徒4,020名の0.37%である。全国的にみると、学業不振を原因とする不登校は0.34%であることから、これと同率あるいはわずかに上回っているといえることができる。その他の原因には、中学時代からの不登校で保護者の希望によりそのまま進学し高等学校でも不登校が継続したケースや、小学校時代にいじめを受けており、環境を変えるために私立の中学校を受験し入学してきたが、やはりなじめなかったケースなどがある。一般的な高校では無気力、学業不振、友人関係の順であるのに比べて、学業の不振が多いことが特徴的である。

③ 不登校生徒の学校復帰率

2011年から2015年までの不登校生徒数19名のうち退学者は2名(10.5%)であり、17名(89.5%)が学校に復帰している。2014年の一般的な高等学校全体の不登校生徒のうち15,058人(28.3%)が中途退学している中⁽¹⁾、調査対象の学校は明らかに退学者が少なく、多くの不登校生徒が学校に復帰している。

2. 不登校への対応

養護教諭に対する聞き取り調査から、調査対象校では多面的な不登校対応策を講じている。その中のいくつかは、中高一貫教育だからこそ可能な対応策である。主なものについて紹介してみよう。

① クラスの編成

中学校入学から6年間集団が固定するので、それによって生じる問題をできるだけ少なくするため、中学校3年間の生徒の個性、交友関係を観察することで、高等学校へ進学する際に何かトラブルを起こしそうな生徒同士を同じクラスにしないなどの配慮を行う。

② 学級担任の継続

中学校時の学級担任の半数が、高等学校へ進学する際にそのまま継続して同じクラスを担当する。

③ 授業の工夫・学力への対応

生徒一人一人の学力を把握し個別の指導を行うため、授業においては週に1度の簡単な小テストが行われ、成績があまり芳しくない生徒に対しては補習授業が行われる。学業不振の原因が中学校での学びの不十分さにあると考えられるときには、補修授業に中学校の教職員も参加し、中学校の内容の補修を行う。数学と英語は習熟度別の授業を行う。

④ スクールカウンセラーの積極的活用

調査対象の学校では、スクールカウンセラーに週に2度の訪問を求めている。一般的な高等学校は1ヶ月に1回の訪問である。スクールカウンセラーは、悩みを抱えている生徒だけでなく、不登校生徒を担当する教諭や、当該生徒の保護者の相談にも応じている。相談後は、管理職やスクールカウンセラー、養護教諭、当該生徒の学級担任などでケース会議が行われる。

⑤ 不登校生徒、保護者との関わり

不登校や長期欠席等の問題が起こったときには、高等学校の学級担任だけではなく、中学校時の学級担任も生徒自身や保護者との対応を行う。

3. 教職員の意識

高等学校に教員36人に質問紙を配布し、30人から回答を得た。

① 関係者との情報共有や連携のしやすさについて

表2からわかるように、中学と高校の教師間の情報共有や連携のしやすさについては教員全員が「とても思う」、「ある程度思う」と回答しており、中高一貫校の高校の教員は、一般の高校に比べてとくに中学校との情報共有や連携がしやすいと考えていることがわかる。不登校の未然防止、初期対応、自立支援については、3項目ともに、「とても思う」と考える教員はそれほど多くなく、多くの教員が「ある程度思う」と考えている。教員の意見を見る限り、不登校対応にかかわる中高一貫校の最大の利点は中学校との連携ということになる。

表2. 情報共有や連携のしやすさについて

	とても思う	ある程度思う	あまり思わない	全く思わない
高校の教師間	9 (30.0)	20 (66.7)	1 (3.3)	0 (0)
中学と高校の教師間	11 (36.7)	19 (63.3)	0 (0)	0 (0)
家庭・保護者	4 (13.3)	21 (70.0)	4 (13.3)	1 (3.3)
スクールカウンセラー	0 (0)	19 (63.3)	10 (33.3)	1 (3.3)
教育委員会・医療関係者	1 (3.3)	14 (46.7)	15 (50.0)	0 (0)

表3. 不登校の未然防止、初期対応、自立支援

	とても思う	ある程度思う	あまり思わない	全く思わない
未然防止のしやすさ	5 (16.7)	13 (43.3)	10 (33.3)	2 (6.7)
初期対応のしやすさ	4 (13.3)	22 (73.3)	4 (13.3)	0 (0)
自立支援のしやすさ	4 (13.3)	18 (63.3)	7 (23.3)	0 (0)

② 不登校の原因について

学習や成績に関する原因を指摘する教員が多い、次のような回答が得られた。

- ・勉強一辺倒になりがちである。落ちこぼれたりすると居心地が悪かったり、容易に不登校になりかねない。
- ・学習意欲の低下、学習へのプレッシャー、成績不振
- ・友人関係のトラブル

自由記述

- ・本校では一貫生と学院生が並存するので互いの対応方法を参考にしながら、より良い体制

を築くことが出来る。とくに中学から高校まで6年間同じクラスを担当される先生もいるので、生徒の発達段階に応じた細やかな配慮をしやすい環境が整っていると思う。

- ・なによりも中高連携しやすい。
- ・中学の担任や保健室の連絡で、中学時代の変化・動向・問題点を知ることが出来る。
- ・公立の方が支援員などの配慮がされていると思う。
- ・中学から高校のタイミングで環境が変わらないことはメリットでもあり、デメリットでもあると思う。人間関係の悪化等を引きずると高校でも上手くいかず不登校になると考えられる
- ・一度友人関係でトラブルが起き不登校になってしまった場合のことを考えると6年間一緒の環境はきついかもかもしれない。
- ・本校では生徒が気を抜ける時間や行事が極端に少ないので、なじめない生徒にとっては厳しい環境だと思う。
- ・どうしても学力が優先されるので、学力が低下したり自信が持てない子にとっては厳しいと思う。
- ・私自身の取り組みとして、授業において生徒が活躍出来るように「アクティブラーニング」を積極的に行っている。そのような取り組みは不登校問題の解決策の一つになるのではないかと考えている。

このように、クラス担任が中学校から高校へ持ち上がることで、中学時代の変化・動向・問題点を知ることが出来ることなど中高一貫の利点を指摘する意見の反面、人間関係が6年間固定されることや、学習が重視されることからくる問題点を指摘する意見に分かれている。

考 察

今回対象とした中高一貫型の高校では、不登校の特色として、全国の高校の平均値に比べて不登校者の割合が低い、不登校になった主な原因として圧倒的に多いのが学業の不振が多く、次いで友人関係であり、一般的な高校では無気力、学業不振、友人関係の順であるのに比べて、学業の不振が目立つ、いったん不登校になっても学校に復帰する率が高いという3つの特色が見いだされた。この原因として、一般的に中高一貫型の学校は、学習意欲や進学意欲が高い生徒が入学するため、無気力ややる気のなさを原因とする不登校が少ないことが考えられる。その一方で、中学校入試の洗礼を受けていないため、一般の高校生が中学校高学年で経験する、高校入試に向けて長期間、計画的に勉強するという経験がないため、高校の高学年になって本格的に勉強するための習慣や耐性ができていない可能性がある。また、中高一貫校では、高校2年生までに3年生までの課程を終わらせるなど、他の高校よりも学習の進度が早く内容が濃いことも、学業不振を原因とする理由の一つであると思われる。

しかしながら、学年が上がるほどむしろ不登校生徒数が減少すること、全国の高校の平均

値に比べて不登校者の割合が低いこと、いったん不登校になっても学校に復帰する率が高いことなどの事実から、中高一貫型の高校の日常的な不登校対策や解決のための努力が効果を発揮している可能性が示唆される。

不登校生徒の少なさと復帰率の高さをもたらしている最大の要因は、中学校と高校との間の情報共有や連携だと思われる。調査対象校では、中学校と高校が連携して中学校3年間の生徒の個性、交友関係を観察することで、高等学校へ進学する際に何かトラブルを起こしそうな生徒同士を同じクラスにしないなどの配慮を行う、中学校時の学級担任の半数が、高等学校へ進学する際にそのまま継続して同じクラスを担任する、不登校や長期欠席等の問題が起こったときには、高等学校の学級担任だけではなく、中学校時の学級担任も連携して生徒自身や保護者との対応を行うなどの取組を行っている。山本（2013）は、生徒の行動生活の乱れに気づくことが、不登校の予防や再登校を促すために重要であるが、教師はその変化を見逃しがちであるという⁽⁸⁾。中高一貫校では、中学校の担任と高校の担任が生徒の状況を継続的に、中学校時代と高校時代を比較しながら観察でき、生徒の変化に気づきやすい。生徒のことが一番わかっているのは中学校の先生であり、生徒にとっても中学校の先生は安心できる、親しみのある存在である。そのような先生が身近にいて、ちょっとした悩みでもすぐに相談できる。保護者にとっても、中学校の先生は3年間接してきた身近な存在である。担任が中学校と同じではなくても、中高連携が取れていることで保護者も安心感、信頼感が生まれやすい。中学校と高等学校の教諭同士は毎朝職員朝礼で同じ場所に集まり、いつでも情報を交換できるということもあって、問題は担任だけでなくみんなで対応するという雰囲気生まれているという。岸田は、不登校問題は、直接的には担任教師の責任に帰属しやすく、その解決には担任教師が学級の問題として取り組むことが多く、そのことも不登校問題の解決を困難にしているというが⁽⁸⁾、調査対象校では不登校問題が中学校と高校が連携して取り組んでいる。

高校のクラス編成においても、中学校入学から6年間集団が固定するので、それによって生じる問題をできるだけ少なくするため、中学校からの情報を生かし、高等学校へ進学する際に何かトラブルを起こしそうな生徒同士を同じクラスにしないなどの配慮を行う。

中学校との連携が緊密である一方で、教育委員会等外部の関係機関との連携は十分に取れていない。教員の回答を見ても、ほぼ100%教員が中学校との連携および高校の教職員間の連携がよく取れていると考えているのに対して、半数の教員は教育委員会や医療機関との連携は十分でないと考えている。

一般の高校では、スクールカウンセラーは週1回の学校訪問が普通だが、対象校では週に2回訪問している。スクールカウンセラーには、悩みを抱えている生徒だけでなく不登校生徒を担任する教諭やその生徒の保護者も相談することができる。それを受けて、管理職やスクールカウンセラー、養護教諭、当該生徒の学級担任などでケース会議を行っている。

私立中高一貫教育校には中学校から高校へのカリキュラムの連続性があり、この点では高校入学時のとまどいはないものの、中学3年生の時には高校1年生の内容を、高校1年生では高校2年生の内容を学習するなど1学年上の学習内容を先取りして勉強し、高校3年生ではそれまでの学習を復習して受験準備に充てるなど一般の高等学校に比べて学習の速度が速い。生徒が気を抜ける時間や行事が極端に少なく、ほとんどの時間を勉強に追われる状況と合わせて、学力不足の生徒や成績が低下した生徒にとってはかなり厳しい状況である。これについては、多くの教員が私立中高一貫教育校の持つ問題点だと考えている。さらに、学習を重視するあまり、生徒の心のケアまで目を向けにくい状況もあるという。対象校は、週に1度の簡単な小テストの実施、成績があまり芳しくない生徒に対する中学校の先生も関与する補習授業、数学と英語の習熟度別の授業などの成績不振者対策を行っているが、学業不振を原因とする不登校者が多数を占める現状から、学力の向上策だけでなく、心のケアも十分に行っていかなければならない。

対象校の不登校対策の中で最大の特徴は中学校との連携である。文部科学省(2016)が提唱した「不登校が生じないような学校づくり」のなかに中学校との連携は含まれていない。確かに一般の高校では、中学校校との緊密な連携は困難な課題である。

しかしながら、中学校との連携が不登校対策上かなりの有効性を持つことは本研究の結果からも明らかであり、文部科学省や関係機関、各学校もこの効果に目を向け、不登校だけでなく、いじめなどの児童・生徒が抱える問題解決のために中高連携の具体的な方策を策定し、推進していく必要がある。さらに、一般の高校では、保護者との日常的な交流はあまり行われない。対象校のような、中学校時代からの保護者との密接なつながりも、不登校などの問題発生時には有効性があると思われる。

今回の調査で、不登校生徒に関する詳細な個人情報(不登校のきっかけ、経過、復帰の要因、その後の推移等)が得られれば、中学校との連携を含めた有効な方策を明確にすることができたものと考えられる。しかしながら、個人情報保護上の制約から、踏み込んだ調査が不可能であり、これからの研究課題として残された。

引用文献

- (1) 文部科学省 2014 平成26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
- (2) 文部科学省 2016 不登校児童生徒への支援に関する最終報告 不登校に関する調査研究協力者会議
- (3) 北村陽英 加藤綾子 2007 高等学校不登校・保健室登校・中途退学の経過研究～社会的ひきこもりを視野に入れた養護教諭による調査より～ 奈良教育大学紀要 第56集 pp. 21～28
- (4) 文部科学省 2015 チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について

-
- (5) 岸田幸弘 2012 不登校のきっかけと教師による支援 学苑 初等教育学科紀要 第857集 pp. 34～45
- (6) 文部科学省 2014 高等学校教育の改革に関する推進状況
- (7) 文部科学省 2011 中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理
- (8) 山本燹 2013 不登校児童生徒の再登校傾向を支える観点 日本教育心理学会第55回大会発表論文集 238

Characteristics of truancy in Junior high school and high school consistency type of school

Toshiaki TANAKA, Jyunna KUMAMOTO

Department of Childhood Care and Education, Kyushu Woman's Junior College

1-1 Jiyugaoka Yahatanishi-ku, Kitakyushu-Shi 807-8586 Japan

Abstract

The current study make a investigation to reveal some characteristics of truancy in the middle and high consistency type of school. As a result of interview investigation to a school nurse and teachers, three characteristics were found.①Compared to popular high school the rate of students of truancy is low. ②As the cause of truancy, academic achievement slump and relationships with friends is many. In the popular high school, many of the cause of truancy is lethargy is the academic achievement slump and relationships. ③Also once it became a truancy many students return to school. This school has done the following measures corresponding to the truancy, organizes a class properly, homeroom teachers of junior high take charge of a class of high school, homeroom teachers of junior high and high school cooperate and cope to a particular student and his(her) father or mother, inflects a school counselor effectively, administer a small exam once a week make a supplementary lesson to the student whom results do not have good. Based on this result we consider the reason why the rate of students of truancy is low, once it became a truancy many students return to school.